

本県における児童生徒への 情報リテラシー及び 主権者教育の取組について

教育庁 義務教育課・高校教育課

1. 公立小中学校での推進（義務教育課）

▶ 【目的】

1人1台端末・スマホ活用が日常化する中、メディア特性を理解し、安全に活用できる「情報活用能力」と「情報モラル」を育成する。

▶ 【今後の展開】

- ・ 教育事務所、総合教育センターでの教員研修による活用推進
- ・ 情報リテラシーに関する最新動向の周知・共有

主な取組：ガイドブックと動画教材

- ▶ ① メディアとのつきあい方ガイドブック
 - ・ 有識者（堀田龍也教授ほか）の指導の下で作成
 - ・ 道徳、技術・家庭等での教科横断的指導、保護者啓発に活用

- ▶ ② 動画教材「60秒情報モラル」
 - ・ SNS利用やセキュリティなど約40本のショート動画
 - ・ 朝・帰りの会などで視聴し、児童生徒の自発的な気付きを促す

2. 県立高校での推進（高校教育課）

▶ 【目的】

情報の真偽を見抜く力（情報リテラシー）の育成と、社会の構成員として主体的に関わる良識ある主権者の育成。

▶ 【教科指導・外部連携】

- ・「情報Ⅰ」：情報の探索・評価・発信の基礎
- ・「公共」：主権者としての公正な判断力
- ・「ネット被害未然防止教室」：全校で実施（警察・携帯会社連携）

主権者教育の実践的な展開

▶ 【選挙管理委員会との連携（R7年度実績）】

- ・ 出前講座等 24校

▶ 【今後の展開】

- ・ 先進的な実践事例の収集と県内共有
- ・ 副教材「私たちが拓く日本の未来」の活用と教員研修の実施
- ・ 本県独自「主権者教育指導ガイドライン」の作成予定

今後の展開について（再掲）

▶ 【公立小中学校】

- ・ 教育事務所、総合教育センターでの教員研修による活用推進
- ・ 情報リテラシーに関する最新動向の周知・共有

▶ 【県立高校】

- ・ 先進的な実践事例の収集と県内共有
- ・ 副教材「私たちが拓く日本の未来」の活用と教員研修の実施
- ・ 本県独自「主権者教育指導ガイドライン」の作成予定